



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6059 URL <http://www.uchiyama-gr.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本武博
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 川上哲緒 (TEL) 093-551-0002
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	7,071	5.5	58	—	231	488.4	101	△39.2
2023年3月期第1四半期	6,703	18.1	△89	—	39	—	167	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 93百万円(△31.3%) 2023年3月期第1四半期 135百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 5.27	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	8.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	29,451	12,258	41.6
2023年3月期	30,067	12,262	40.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 12,258百万円 2023年3月期 12,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,653	10.6	299	—	308	—	165	—	8.54
通期	30,079	11.8	1,084	—	1,103	—	759	—	39.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	21,618,800株	2023年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,287,777株	2023年3月期	2,287,777株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	19,331,023株	2023年3月期1Q	19,331,023株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年3月期1Q 72,150株、2023年3月期 72,150株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期1Q 72,150株、2023年3月期1Q 72,150株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより、徐々に経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きがみられましたが、地政学的リスク等による原材料価格・光熱費の高騰の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中で当社グループが展開する介護事業におきましては、社会の高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズは拡大することが予想される中、介護職員の有効求人倍率は高く、介護人材の採用と定着が大きな課題となっておりますが、人材育成プログラムの再構築によるサービスの質の向上に取り組み、今まで以上にご利用者様に安心して安全にお過ごし頂ける施設環境の整備に努めております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染症分類見直しに伴い、ご利用者様とご家族様の面会および事業所内の季節イベント等を再開し、ご利用者様の生きがいづくりに取り組んでおります。

カラオケ事業及び飲食事業におきましては、長期化した新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により大人数での会食や宴会に対する自主的な自粛等のビジネス層の利用控えなどにより、想定よりも回復に遅れが見られております。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,071,960千円（前年同期比5.5%増）、営業利益は58,486千円（前年同期は営業損失89,317千円）、経常利益は231,197千円（同48.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101,871千円（同39.2%減）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

a. 介護事業

介護事業におきましては、小規模多機能型居宅介護施設1カ所を閉鎖しました。また、デイサービスセンターを1事業所新規開設しており、当第1四半期連結会計期間末時点での営業拠点は121カ所198事業所となりました。

それらの結果、当第1四半期連結累計期間での既存施設の平均入居率は91.2%（前年同期既存平均入居率92.5%）と安定的に推移しました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,535,725千円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は308,970千円（同8.4%減）となりました。

b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、新規開店及び退店を行っておらず、当第1四半期連結会計期間末時点での店舗数は80店舗となりました。

この結果、売上高は1,196,043千円（前年同期比27.7%増）、セグメント損失は113,604千円（前年同期はセグメント損失242,801千円）となりました。

c. 飲食事業

飲食事業におきましては、新規開店及び退店を行っておらず、当第1四半期連結会計期間末時点での店舗数は10店舗となりました。

この結果、売上高は161,588千円（前年同期比47.7%増）、セグメント利益は6,980千円（前年同期はセグメント損失20,489千円）となりました。

d. 不動産事業

不動産事業におきましては、前第1四半期連結累計期間において、大型の販売用不動産の売却を行った一方で、当第1四半期連結累計期間においては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に、2023年2月には賃貸マンション（67戸）を新築し賃貸用不動産への投資を新たに行ったことや、3月には介護事業のノウハウを生かし、優良な介護施設を収益不動産として2ヶ所取得するなどこれまででない取り組みを始めております。今後も、当該事業においては情報収集の強化と積極的な展開を検討して参ります。この結果、売上高は158,948千円（前年同期比52.9%減）、セグメント利益は50,134千円（同43.0%減）となりました。

e. その他

その他におきましては、前期より有料職業紹介事業の許可の取得および特定技能外国人材の支援業務の委託を受けることができる登録支援機関として登録されたことにより、有料職業紹介事業において外部への特定技能外国人材の紹介および登録支援機関として支援業務の契約を開始しております。

また、グループ内の特定技能外国人材の支援業務についても内製化することでコスト削減に取り組んでおります。

この結果、売上高は19,654千円（前年同期比52.9%減）、セグメント利益は10,347千円（前年同期はセグメント損失29,481千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ615,743千円減少し、29,451,947千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より420,345千円減少し、13,107,890千円となりました。主な要因は、現金及び預金、販売用不動産が減少したこと、売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より195,398千円減少し、16,344,057千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、投資その他の資産（その他）が減少したこと、土地が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ611,783千円減少し、17,193,526千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より5,102千円増加し、8,341,375千円となりました。主な要因は、未払法人税等、賞与引当金が増加したこと、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より616,886千円減少し、8,852,150千円となりました。主な要因は、長期借入金及び固定負債（その他）が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より3,960千円減少し、12,258,421千円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,446,037	9,043,664
売掛金	2,464,263	2,496,568
有価証券	100,000	100,000
商品	42,783	41,805
販売用不動産	244,961	175,213
貯蔵品	340	265
その他	1,230,576	1,253,808
貸倒引当金	△726	△3,434
流動資産合計	13,528,236	13,107,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,432,558	7,321,038
土地	3,390,809	3,407,572
その他（純額）	266,687	261,569
有形固定資産合計	11,090,055	10,990,180
無形固定資産	36,959	35,414
投資その他の資産		
その他	5,438,537	5,343,322
貸倒引当金	△26,097	△24,859
投資その他の資産合計	5,412,439	5,318,462
固定資産合計	16,539,455	16,344,057
資産合計	30,067,691	29,451,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	627,000	584,261
短期借入金	2,877,800	2,731,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2,409,763	2,250,045
未払法人税等	61,469	219,843
契約負債	150,932	157,951
賞与引当金	312,641	471,756
株主優待引当金	17,117	—
資産除去債務	8,419	—
その他	1,811,129	1,866,517
流動負債合計	8,336,272	8,341,375
固定負債		
長期借入金	8,159,765	7,661,385
資産除去債務	461,926	462,113
株式給付引当金	2,488	2,488
その他	844,856	726,162
固定負債合計	9,469,036	8,852,150
負債合計	17,805,309	17,193,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,664,695	2,664,695
利益剰余金	8,579,772	8,584,627
自己株式	△1,164,420	△1,164,420
株主資本合計	12,302,982	12,307,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,102	△40,267
為替換算調整勘定	△6,498	△9,148
その他の包括利益累計額合計	△40,600	△49,416
純資産合計	12,262,382	12,258,421
負債純資産合計	30,067,691	29,451,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,703,477	7,071,960
売上原価	6,416,090	6,641,555
売上総利益	287,387	430,405
販売費及び一般管理費	376,704	371,919
営業利益又は営業損失(△)	△89,317	58,486
営業外収益		
受取利息	1,875	1,926
受取配当金	9,496	9,496
補助金収入	98,733	92,791
その他	41,983	88,988
営業外収益合計	152,088	193,203
営業外費用		
支払利息	15,328	14,619
その他	8,151	5,872
営業外費用合計	23,480	20,492
経常利益	39,290	231,197
特別利益		
固定資産売却益	19,999	3,972
助成金収入	*1 233,240	—
特別利益合計	253,240	3,972
特別損失		
減損損失	12,533	—
特別損失合計	12,533	—
税金等調整前四半期純利益	279,997	235,169
法人税、住民税及び事業税	182,570	218,759
法人税等調整額	△70,178	△85,461
法人税等合計	112,391	133,297
四半期純利益	167,606	101,871
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,606	101,871

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	167,606	101,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,676	△6,165
為替換算調整勘定	△2,476	△2,650
その他の包括利益合計	△32,153	△8,816
四半期包括利益	135,452	93,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,452	93,055
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 助成金収入

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮に係る感染拡大防止協力金を受給しております。また、店舗の臨時休業・営業時間の短縮の実施により支給した休業手当について雇用調整助成金等の特例措置を受けております。これらの助成金の受給額233,240千円を特別利益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,278,442	936,354	109,430	337,537	6,661,764	41,713	6,703,477	—	6,703,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	35	5,577	300	5,912	—	5,912	△5,912	—
計	5,278,442	936,389	115,007	337,837	6,667,676	41,713	6,709,389	△5,912	6,703,477
セグメント利益又は 損失(△)	337,397	△242,801	△20,489	87,989	162,094	△29,481	132,613	△221,931	△89,317

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び職業訓練事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△221,931千円の内容は、セグメント間取引消去130,602千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△352,534千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「カラオケ事業」セグメントでは12,533千円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,535,725	1,196,043	161,588	158,948	7,052,306	19,654	7,071,960	—	7,071,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21	8,276	776	9,074	10,697	19,771	△ 19,771	—
計	5,535,725	1,196,065	169,864	159,724	7,061,380	30,351	7,091,732	△ 19,771	7,071,960
セグメント利益又は 損失 (△)	308,970	△113,604	6,980	50,134	252,480	10,347	262,827	△204,341	58,486

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△204,341千円の内容は、セグメント間取引消去131,109千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△335,451千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年6月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」又は「処分」という。）に関して決議し、2023年7月21日に以下のとおり、自己株式の処分を行いました。

1. 処分の概要

①払込期日	2023年7月21日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式36,860株
③処分価額	1株につき337円
④処分価額の総額	12,421,820円
⑤処分先	当社の監査等委員でない取締役(※) 6名 31,298株 当社の監査等委員である取締役 1名 2,118株 当社子会社の取締役 2名 3,444株 ※社外取締役を除きます。
⑥その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年5月19日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、当該取締役等を対象とする新たな制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2023年6月23日開催の第17回定時株主総会において、本制度に基づき、当社から報酬として支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式（譲渡制限付株式）の発行を受けること、発行される当社の普通株式の総数は、あわせて取締役（監査等委員である取締役を除く。）については年83,300株以内、監査等委員である取締役については年16,700株以内とすること（ただし、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整する。）、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠の範囲内で対象取締役のうち監査等委員でない取締役に対して年額25,000千円以内、監査等委員である取締役については年額5,000千円以内の報酬枠の範囲内で金銭報酬債権を支給すること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響により前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上していましたが、当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の感染症分類見直しに伴い、営業利益58,486千円を計上いたしました。

しかしながら、今後も新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不透明な状況にあり、地政学的リスク等による原材料価格・光熱費の高騰の影響により、厳しい事業環境は継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

このような状況の中、前事業年度の有価証券報告書「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (継続企業の前提に関する重要事象等)」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。